

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月3日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アカツキ
【英訳名】	A k a t s u k i I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 元規
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 経営企画部担当 小川 智也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 経営企画部担当 小川 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	18,596	23,487	28,130
経常利益 (百万円)	8,237	8,056	13,502
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,775	5,192	7,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,776	5,335	7,861
純資産額 (百万円)	21,715	28,933	23,757
総資産額 (百万円)	31,367	40,470	37,843
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	417.36	373.71	567.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	397.04	355.59	539.54
自己資本比率 (%)	69.1	71.4	62.7

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	143.32	95.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の回復及び設備投資の増加を背景に景気の緩やかな回復が見受けられたものの、中国経済の減速、英国の欧州連合（EU）離脱問題や米国発の貿易摩擦問題を背景に、2019年4月以降も景気動向指数は悪化を示すなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルゲーム業界を取り巻く環境につきましては、2019年の世界のゲーム市場規模は前年比10.2%増の1,519億ドルへ成長するとともに、その中でも最も大きな割合を占めているモバイルゲームについては前年比16.6%増の820億ドルの市場規模へ成長することが見込まれており（出典：newzoo「Mobile Revenues Account for More Than 50% of the Global Games Market as It Reaches \$137.9 Billion in 2018」）、引続きグローバルで成長し続ける業界であると考えられております。

このような環境の中、当社グループのモバイルゲーム事業につきましては、より高いクオリティとユーザー体験にこだわり、タイトルを厳選して開発・運用していく方針の下、既存タイトルの堅実な運用と新規タイトルの開発に努めてまいりました。2018年12月にリリースしました株式会社スクウェア・エニックスとの協業タイトル「ロマンシング サガ リ・ユニバース」につきましては、2019年12月の1周年記念イベントの開催により、ストアセールスランキング（注）1位を獲得するなど、モバイルゲーム事業の新たな収益の柱として好調に推移いたしました。また、2019年9月にリリースしました榎坂46・日向坂46応援[公式]音楽アプリ「UNI'S ON AIR（ユニゾンエアー）」につきましては、リリース初日、及びTVCM放送に合わせた大型イベント開催時に、ストアセールスランキングで最高7位を獲得するなど、好調に推移いたしました。

一方、当社グループのライブエクスペリエンス事業につきましては、リアルエンターテインメント領域への取り組みを積極的に行っており、2019年3月にオープンしました横浜駅直通の複合型体験エンターテインメントビル「アソビル」でのコンテンツ「うんこミュージアム」を横展開するとともに、上海へライセンスアウトによる海外展開を行うなど、好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,487百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益8,148百万円（同1.8%減）、経常利益8,056百万円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,192百万円（同10.1%減）となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載を省略しております。

（注）ストアセールスランキング：App Store またはGoogle Playのセールスランキング

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,626百万円増加し40,470百万円となりました。主な要因として、現金及び預金の増加398百万円及び投資有価証券の増加3,417百万円があった一方で、売掛金の減少630百万円及び有形固定資産の減少473百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,548百万円減少し11,537百万円となりました。主な要因として、納付等に伴う未払法人税等の減少2,419百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5,175百万円増加し28,933百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5,192百万円に伴う利益剰余金の増加5,052百万円、期末配当金の支払いによる減少139百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、1,887百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,090,400
計	45,090,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,960,500	13,961,500	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,960,500	13,961,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	6,200	13,960,500	3	2,755	3	2,754

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,944,000	139,440	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	13,954,300	-	-
総株主の議決権	-	139,440	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アカツキ	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式3株を保有しております。

2. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式30,532株は、自己株式に含めておりません。なお、当該信託口が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,276	24,674
売掛金	6,127	5,496
その他	1,582	1,280
流動資産合計	31,985	31,452
固定資産		
有形固定資産	1,671	1,197
無形固定資産		
ソフトウェア	80	105
無形固定資産合計	80	105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876	6,293
その他	1,253	1,491
貸倒引当金	24	70
投資その他の資産合計	4,105	7,714
固定資産合計	5,857	9,018
資産合計	37,843	40,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	636	1,288
1年内償還予定の社債	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	350	99
未払法人税等	2,868	448
賞与引当金	141	-
株式給付引当金	166	101
その他	2,103	1,796
流動負債合計	6,266	5,734
固定負債		
社債	5,000	3,000
長期借入金	2,808	2,733
その他	11	69
固定負債合計	7,820	5,802
負債合計	14,086	11,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,743	2,755
資本剰余金	2,742	2,754
利益剰余金	18,424	23,477
自己株式	171	217
株主資本合計	23,739	28,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	137
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益累計額合計	7	136
新株予約権	25	26
純資産合計	23,757	28,933
負債純資産合計	37,843	40,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,596	23,487
売上原価	5,332	7,740
売上総利益	13,263	15,747
販売費及び一般管理費	4,960	7,598
営業利益	8,302	8,148
営業外収益		
受取利息	2	0
助成金収入	-	14
協賛金収入	-	4
その他	8	5
営業外収益合計	10	25
営業外費用		
支払利息	23	21
社債発行費	23	-
為替差損	15	16
投資事業組合運用損	9	26
貸倒引当金繰入額	-	46
その他	4	7
営業外費用合計	75	118
経常利益	8,237	8,056
特別利益		
事業譲渡益	30	43
投資有価証券売却益	-	682
特別利益合計	30	725
特別損失		
固定資産除却損	27	-
投資有価証券評価損	-	209
投資有価証券売却損	-	106
事務所移転費用	-	25
減損損失	273	650
特別損失合計	300	991
税金等調整前四半期純利益	7,966	7,790
法人税等	2,191	2,598
四半期純利益	5,775	5,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,775	5,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,775	5,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	140
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	0	143
四半期包括利益	5,776	5,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,776	5,335
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	65百万円	306百万円
のれんの償却額	115	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	138	10	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	555	40	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年6月19日定時株主総会決議及び2018年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	139	10	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(注) 2019年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	417円36銭	373円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,775	5,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,775	5,192
普通株式の期中平均株式数(株)	13,839,147	13,893,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	397円04銭	355円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	708,281	707,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年7月12日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 44個 (普通株式 4,400株)	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間15,932株、当第3四半期連結累計期間33,195株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

株式会社アカツキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平山 謙二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アカツキの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アカツキ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。